

項 目 別 質 問 内 容

<p>東日本大震災を受け、各自治体では過去のデータの掘り起こしや、これまでの想定を見直すと云った、地域防災計画の改定が急ピッチで進められています。広大な多摩丘陵に計画的に建設された計画都市多摩ニュータウンには、震災の経験や教訓が無いことから、過去のデータや課題をもとに、防災計画や地域の連携強化などを踏まえた多摩市独自の見直しは困難ではありますが、地域防災計画の見直しは喫緊の課題です。</p>
<p>最近、多摩市一ノ宮で見つかった 1,000 年前の断層活動の痕跡と立川断層との関連が指摘されています。一方、東京の中で一番地盤が強固であるのは多摩市との報道もあり、発災時にどのような災害が起こるのかを想定するのは、難しい状況です。ニュータウン地区では、液状化のような災害よりも、建物の崩壊やがけ崩れの危険性も考えられますが、火災や室内の家具の転倒等の災害が多くなるのではないかと考えられます。</p>
<p>東京都が発表した、地震に関する地域危険度測定調査では、建物倒壊危険度と火災危険度を区部と比べると、多摩市の危険度は共に低くなっています。しかし、多摩市防災計画の中では、ゆれ液状化による建物倒壊や急傾斜地での被害が想定されています。多摩市のハザードマップでは水害のみを想定した防災地図であり、液状化や建物倒壊・火災による延焼危険地域やがけ崩れ危険地域など地形情報を災害危険地図にまとめるべきです。ハザードマップの見直しにより、災害危険度の高い地域住民は災害に対する意識が高まるとともに、道路の整備や建物の耐震性を高め不燃化を図り、様々な災害対策を進めていく必要があります。</p>
<p>災害が起こった時に、まっさきに力を発揮するのは被災現場にいる隣近所の地域の人たちです。組織が充実している地域は、地域住民による連携で、適切な初期行動により、安否の確認や通報等により災害を少なくします。日常的に、防災訓練を実施することや自主的に防災の備えをすることも大切ですが、地域の防災リーダーを育成することも大切なのではないのでしょうか。また、災害が発生した場合、災害時要援護者の方は早急に避難することが困難です。</p>

項 目 別 質 問 内 容

<p>多摩市災害時要援護者避難支援計画を策定し、自助と地域の共助を基本とした支援体制構築についての基本的な考え方や進め方を明らかにしていますが、このような体制を築くためには、自治会や自主防災組織などが、支援が必要な方の情報を把握しなければなりません。しかし、プライバシーに敏感になったり、自治会への加入状況が少ない現代社会では難しいのが現状です。</p>
<p>これらの課題を解決するためには、防災・福祉担当の連携強化により、地域住民のニーズを理解し、要援護者台帳の作成や福祉避難所など支援体制を具体的に進めていく必要があります。</p>
<p>そこで、以下質問いたします。</p>
<p>(1) 現在のハザードマップは、浸水危険区域想定をもとに、作成されていますが、出火危険区域や延焼危険区域・土砂災害危険箇所など、その他災害危険要因に関する情報を地図上に明らかにするべきです。所見を伺います。</p>
<p>(2) 災害時要援護者支援対策について</p>
<p>①二次避難所の協定とあり方</p>
<p>②保護態勢について</p>
<p>②避難支援個別計画の進捗状況</p>
<p>(3) 防災まちづくりについて</p>
<p>①防災リーダー育成</p>
<p>②災害時における住民の自発的な防災活動体制づくり</p>
<p>③地区単位の防災計画の策定</p>
<p>資料要求欄 (資料要求がある場合は、以下に記入してください。)</p>
<p>①各福祉団体など関係団体から震災後に出された要望書内容一覧</p>
<p>②東日本大震災以降に結成された自主防災組織数</p>
<p>③今年度の要援護者参加型の防災訓練数 (月ごとに)</p>